

III 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

事業名	障害者就業・生活支援センター運営事業
-----	--------------------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係)

継続（平成15年度）

1 目的

雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害者の就業及びこれに伴う生活に関する指導・助言、職業準備訓練のあっせんなど必要な支援を一体的に行い、障害者の職業生活における自立を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害者就業・生活支援センター運営事業	国	(1)雇用安定等事業 ① 障害者からの相談に応じ、就業面の指導・助言を行う。 ② 事業主に対し、障害者の就職後の雇用管理に係る助言等を行う。	国 10/10
	県	(2)生活支援等事業 障害者の家庭や職場を訪問し、本人の生活上の相談等に応じるとともに、金銭や衣食住の問題解決など生活に必要な支援を行う。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
障害者就業・生活支援センター運営事業	千円 25,000	千円 25,000	千円 15,577	% 160.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
障害者就業・生活支援センター運営事業	障害者就業・生活支援センター設置箇所数 4箇所	障害者就業・生活支援センター設置箇所数 3箇所	障害者就業・生活支援センター設置箇所数 2箇所

事業名	福祉人材センター運営事業（再掲）
-----	------------------

（所管：社会福祉課 地域福祉係）

継続（①福祉人材センター運営事業：平成4年度，②介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務：平成19年度（平成5年度～18年度貸付））
（③福祉・介護人材確保緊急支援事業，④福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業：平成21年度～23年度）
（⑤外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業：平成22年度）

1 目的

地域住民の福祉に対する理解と関心を高め、新たな福祉人材を育成するとともに、潜在的な福祉人材の就労を促進し、もって福祉人材の確保を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①福祉人材センター運営事業	県 （県社会福祉協議会に委託）	1 福祉人材無料職業紹介事業 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会 3 福祉人材確保相談事業 4 福祉に関する啓発，広報事業 5 福祉人材確保特別推進事業 等	国（人件費を除く事業費の）1/2 県（人件費を除く事業費の）1/2 人件費 10/10
②介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務	県	介護福祉士等修学資金の返還指導事務	県 10/10
③福祉・介護人材確保緊急支援事業（新規）	県 （県社会福祉協議会に一部委託）	1 進路選択学生等支援事業 2 潜在的有資格者等養成支援事業 3 複数事業所連携事業 4 職場体験事業	国 10/10
④福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業	県 （県社会福祉協議会，関係団体に委託）	1 福祉・介護人材マッチング支援事業 2 キャリア形成訪問指導事業	国 10/10
⑤外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	福祉施設等	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し，受入施設が実施する学習に必要な経費の助成	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
①福祉人材センター運営事業	25,325	25,325	25,326	99.9	
②介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務	76	76	78	97.4	
③福祉・介護人材確保緊急支援事業	74,482	74,482	72,490	102.7	
④福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業	63,340	63,340	63,302	100.1	
⑤外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	1,880	1,880	—	皆増	H22.9補正
計	165,103	165,103	161,196	102.4	

第7 平成23年度事業の概要
Ⅲ-1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
①福祉人材センター運営事業	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会、講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施 3 その他	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録あつせん状況) 求人登録 584件 求職登録 793件 紹介 109件 採用 66件 (H22.12月末現在) 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会、講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施 3 その他	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録あつせん状況) 求人登録 541件 求職登録 847件 紹介 321件 採用 164件 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会、講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施 3 その他
②介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務	文書・電話等による督促指導の実施	文書・電話等による督促指導の実施 ・返還者 7人 ・返還猶予 4人 ・返還免除者 67人 ・返還完了者 43人 (H23.1月末現在)	文書・電話等による督促指導の実施 ・返還者 7人 ・返還猶予 7人 ・返還免除者 65人 ・返還完了者 42人
③福祉・介護人材確保緊急支援事業	1 進路選択学生等支援事業 2 潜在的有資格者等養成支援事業 3 複数事業所連携事業 4 職場体験事業	1 進路選択学生等支援事業 2 潜在的有資格者等養成支援事業 3 複数事業所連携事業 4 職場体験事業	1 進路選択学生等支援事業 2 潜在的有資格者等養成支援事業 3 複数事業所連携事業 4 職場体験事業
④福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業	1 福祉・介護人材マッチング支援事業 2 キャリア形成訪問指導事業	1 福祉・介護人材マッチング支援事業 2 キャリア形成訪問指導事業	1 福祉・介護人材マッチング支援事業 2 キャリア形成訪問指導事業
⑤外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する学習全般に必要な経費の助成	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する日本語学習に必要な経費の助成	—————

事業名	生活保護適正実施推進事業（再掲）	（所管：社会福祉課 生活保護班）
-----	------------------	------------------

継続（①平成10年度，②～⑦昭和61年度，⑧，⑨昭和25年度，⑩平成9年度，
 ⑪昭和25年度，⑫，⑬平成22年度，⑭平成21年度）

1 目 的

生活保護の適正実施を図るため，要保護者等の実態調査や職員に対する研修の実施，嘱託医設置によるケースワーカーへの助言指導等を実施する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 被保護世帯調査費	県	地域振興局等における被保護者の実態把握と自立助長のための訪問調査を円滑に行う。	県10/10
② 扶養義務者実態調査及び扶養指導推進事業	県	扶養義務者の実態を調査するとともに，扶養義務の履行を指導し，もって被保護世帯の自立を助長する。	国10/10
③ 資産の実態把握及び活用促進対策事業	県	被保護世帯の資産の保有状況を的確に把握し，これの効果的活用を図ることにより自立助長を推進する。	国10/10
④ 関係機関連絡会議	県	保護の適正実施と被保護世帯の自立助長のため，以下の会議を開催する。 (1) 暴力団ケース及び処遇困難ケースの実態を把握するとともに，組織的処遇方を確立する会議	国10/10
⑤ 精神障害者等退院促進事業	県	継続入院6ヶ月を経過した患者に対し，主治医を訪問して，患者及び家族の指導上必要な事項について意見を聞くとともに，退院可能な者の退院，地域移行等必要な措置を講じることにより自立の促進を図る。	国10/10
⑥ 職員研修（本庁関係）	県	地域振興局等職員に対し，職員の資質向上を図るため，研修を実施する。	国10/10
⑦ 職員研修（出先関係）	県	厚生労働省主催の中央研修や県外の先進事務所を实地研修するなどし，資質の向上と生活保護の適正運営に努める。	国10/10

第7 平成23年度事業の概要
 III-1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

⑧ 扶助費審査事務費	県	<p>(1) 医療費の審査及び支払事務を基金に委託しており、その審査支払のための事務費を毎月支払う。</p> <p>(2) 本庁及び出先で行う診療報酬明細書の審査で特殊技術を持った賃金職員を雇用する。</p> <p>(3) 介護報酬の審査及び支払事務を国保連に委託しており、その審査支払のための事務費を毎月支払う。</p> <p>(4) 要介護認定審査事務及び訪問調査を広域組合等に委託しており、その認定審査事務費等を委託料として支払う。</p>	<p>県10/10 審査支払手数料, 要介護認定審査判定委託料</p> <p>国10/10 上記を除く</p>
⑨ 嘱託医設置費	県	<p>各地域振興局等に一般と精神の2名の嘱託医を設置し、医療要否意見書の審査、ケースワーカーへの助言指導と患者訪問を実施する。</p>	<p>本庁分 国1/2 県1/2 出先分 県10/10</p>
⑩ 事務処理効率化推進事業	県	<p>生活保護の効率化を目的に開発した生活保護システムの運用・維持管理を行う。</p>	<p>県10/10</p>
⑪ 指導監督等事業	県	<p>県・市福祉事務所等に対する「特別監査」や一般監査後の「確認監査」を行う。</p>	<p>国10/10 国1/2 県1/2 (確認監査)</p>
⑫ 事務処理システム整備事業	県	<p>生活保護システムの運用機器及びソフトウェアの更新を行うとともに、これに併せて、国が構築する「生活保護業務データベース」及び「生活保護版レセプト情報管理システム」と連携に対応する追加機能を行う。</p>	<p>国10/10</p>
⑬ 住宅手当緊急特別措置事業	県・市町	<p>離職者で住宅を喪失している者等に対し、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。</p>	<p>国10/10</p>
⑭ 就労支援事業	県・市	<p>稼働能力のある被保護者に対し支援を行い、経済的自立を助長するため県・市の福祉事務所等に就労支援員を設置する。</p>	<p>国10/10</p>

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
① 被保護世帯調査費	16,747	16,747	13,831	121.1	
② 扶養義務者実態調査及び 扶養指導推進事業	330	330	3,007	11.0	
③ 資産の実態把握及び活用 促進対策事業	909	909	3,153	28.8	
④ 関係機関連絡会議	2,125	2,125	4,025	52.8	
⑤ 精神障害者等退院促進事 業	1,167	1,167	1,189	98.1	
⑥ 職員研修（本庁関係）	5,773	5,773	5,773	100.0	
⑦ 職員研修（出先関係）	4,900	4,900	4,900	100.0	
⑧ 扶助費審査事務費	30,320	30,320	29,721	102.0	
⑨ 嘱託医設置費	8,773	8,773	9,468	92.7	
⑩ 事務処理効率化推進事業	7,327	7,327	7,327	100.0	
⑪ 指導監督等事業	837	837	833	100.5	
⑫ 事務処理システム整備事 業（新規）	0	0	42,888	0.0	単年度事業
⑬ 住宅手当緊急特別措置事 業	96,076	96,076	82,518	116.4	
⑭ 就労支援事業（新規）	42,279	42,279	29,442	143.6	
計	217,563	217,563	238,075	91.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
① 被保護世帯調査費	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施

第7 平成23年度事業の概要
Ⅲ-1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
② 扶養義務者実態調査及び扶養指導推進事業	扶養義務者の実態を把握するためケースワーカー等による訪問調査を実施	扶養義務者の実態を把握するためケースワーカー等による訪問調査を実施	扶養義務者の実態を把握するためケースワーカー等による訪問調査を実施
③ 資産の実態把握及び活用促進対策事業	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施
④ 関係機関連絡会議	<ul style="list-style-type: none"> 暴力団等援助困難ケース対策会議 	<ul style="list-style-type: none"> 暴力団等援助困難ケース対策会議 ハローワークとの連絡会議 	<ul style="list-style-type: none"> 暴力団等処遇困難ケース対策会議 ハローワークとの連絡会議
⑤ 精神障害者等退院促進事業	精神障害者等の社会的入院患者の退院，地域移行を推進	精神障害者等の社会的入院患者の退院，地域移行を推進	精神障害者等の社会的入院患者の退院，地域移行を推進
⑥ 職員研修（本庁関係）	<ul style="list-style-type: none"> 法律問題等研修 医療扶助事務担当者研修 	<ul style="list-style-type: none"> 法律問題等研修 医療扶助事務担当者研修 	<ul style="list-style-type: none"> 法律問題等研修 医療扶助事務担当者研修
⑦ 職員研修（出先関係）	<ul style="list-style-type: none"> 適正化モデル事務所実地研修 	<ul style="list-style-type: none"> 適正化モデル事務所実地研修 	<ul style="list-style-type: none"> 適正化モデル事務所実地研修
⑧ 扶助費審査事務費	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護現業研修 医療費審査 244,884件 介護費審査 48,227件(見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護現業研修 医療費審査 231,271件 介護費審査 49,697件(見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護現業研修 医療費審査 219,818件 介護費審査 46,040件
⑨ 嘱託医設置費	<ul style="list-style-type: none"> 精神 11名 一般 11名 	<ul style="list-style-type: none"> 精神 11名 一般 11名 	<ul style="list-style-type: none"> 精神 12名 一般 12名
⑩ 事務処理効率化推進事業	生活保護システムの運用維持管理	生活保護システムの運用維持管理	生活保護システムの運用維持管理
⑪ 指導監督等事業	<ul style="list-style-type: none"> 確認監査 15 特別監査 2 	<ul style="list-style-type: none"> 確認監査 13 特別監査 2 	<ul style="list-style-type: none"> 確認監査 31 特別監査 2
⑫ 住宅手当緊急特別措置事業	離職者に住宅手当を支給等。17市町へは補助金として交付。	離職者に住宅手当を支給等。18市町へは補助金として交付。	<ul style="list-style-type: none"> 担当者説明会の開催 パンフレットの作成 新聞での広報
⑬ 就労支援事業（新規）	就労支援員の設置 県 4名 市 10名	就労支援員の設置 県 4名 市 10名	—

IV 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

事業名	ボランティア活動促進事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続（県ボランティアセンター活動事業：昭和50年度）

1 目的

県及び市町村社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターの活動を促進し、ボランティアの養成・確保を図るとともに、住民がともに参加し支え合う地域社会づくりを進める。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
県ボランティアセンター活動事業	県社会福祉協議会	県社会福祉協議会に設置された県ボランティアセンターが行う各種事業に対して助成するとともに、県ボランティアセンターへのボランティアコーディネーターの配置を支援する。	国 1/2 県 1/2 (ボランティアコーディネーター-譚 県 10/10)

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
① 県ボランティアセンター活動事業	千円 11,621	千円 11,621	千円 11,400	% 101.9	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
① 県ボランティアセンター活動事業	福祉教育,養成・研修, 広報・啓発等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒のボランティア活動啓発促進事業(モデル事業)等 ・ ボランティアコーディネーターの配置 	福祉教育,養成・研修, 広報・啓発等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒のボランティア活動啓発促進事業(モデル事業)等 ・ ボランティアコーディネーターの配置 	福祉教育,養成・研修, 広報・啓発等 <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア協力校事業等 ・ ボランティアコーディネーターの配置
② 児童・生徒のボランティア活動推進事業	—	—	検討委員会の開催 3回